

居住支援業務実施計画書

1 組織、人員及び運営に関する事項

(1) 支援業務を実施する組織、人員、運営体制（法第60条第2項第1号）

- 組織体制は、組織図などにより支援業務と支援業務以外の業務を行う組織の部分がわかるように記載
 ○人員体制は、様式3号における支援業務に従事する職員と一致するように記載
 ○運営体制は、支援業務を行う人員の役割を記載

(2) 居住支援業務に関する問合せ先（法第60条第1項第6号）

- 所属、担当者名、連絡先等を記載

2 居住支援業務の概要及び実施の方法に関する事項（法第60条第2項第1号）

(1) 居住支援業務を行う区域

- 支援業務を行う区域を具体的に記載（○○市、○○市）
 ○県内全域を対象に支援業務を行う場合は、「県内全域」と記載

(2) 居住支援業務の対象となる住宅確保要配慮者の範囲

属性	該当	属性	該当
高齢者	○	障害者被災者	○
子育て世帯		低額所得者	○
外国人	○	DV被害者	
刑余者			
その他（被災者、児童養護施設退所者など）			

（対象とする属性に○、得意とする属性に○を記入）

(3) 居住支援業務の具体的な内容及び実施方法

ア 【家賃債務保証業務】登録住宅に入居する住宅確保要配慮者への家賃債務保証（法第62条第1号）

(ア) 実施形態

実施形態	該当
自ら実施する。	

様式第2号

委託により実施する。	
必要が生じた場合は実施できるよう備えている。	
登録を受けた家賃債務保証業者と連携を図る。	

(該当する区分に○を記入)

(イ) 具体的な内容、実施方法

○相談者に合った家賃債務保証のプランまたは業者の紹介など

(ウ) 対価を得て行う場合、その居住支援業務の内容、対価、提供の条件

内容	
対価	
提供の条件	

イ 【入居前支援】賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談その他の援助（例：住宅相談など。法第62条第2号）

(ア) 実施形態

実施形態	該当
自ら実施する。	
関係機関との連携等により実施する。	

(該当する区分に○を記入)

(イ) 具体的な内容、実施方法

○住まいに関する相談
○物件の紹介・不動産業者の紹介
○内覧同行や賃貸借契約時の立ち合い
○支援プランの作成・必要なサービスのコーディネート
○緊急連絡先の確保、契約時の保証人の引受
○家賃債務保証
○事業所（法人）で借り上げて入居支援（サブリース）
○シェルター等への一時的な入居支援
○引っ越し時の家財整理、搬出・搬入などの支援など

(ウ) 対価を得て行う場合、その居住支援業務の内容、対価、提供の条件

内容	
対価	

様式第2号

提供の条件	
-------	--

ウ 【入居後支援】賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者に対する情報提供・相談その他の援助（例：見守り、生活相談など。法第62条第3号）

(ア) 実施形態

実施形態	該当
自ら実施する。	
関係機関との連携等により実施する。	

(該当する区分に○を記入)

(イ) 具体的な内容、実施方法

- 安否確認・緊急時対応（緊急通報・駆け付け等）
- 定期、または随時の訪問（見守り・声かけ）
- 生活支援（家事・買い物支援等）
- 金銭、財産管理
- 近隣との関係づくり・サロン等への参加
- 近隣や家主との間のトラブル対応
- 就労支援
- 死後事務委任（行政への手続・関係者への連絡）等
- 家財処分・遺品整理
- 葬儀・納骨等

(ウ) 対価を得て行う場合、その居住支援業務の内容、対価、提供の条件

内容	
対価	
提供の条件	

エ 【残置物処理等業務】住宅確保要配慮者が居住していた住宅及びその敷地内に存する動産の保管、処分並びに賃貸借契約の解除等（法第62条第5号）

(ア) 実施形態

実施形態	該当
自ら実施する。	
関係機関との連携等により実施する。	

(該当する区分に○を記入)

(イ) 具体的な内容、実施方法

--

様式第2号

○死後事務委任による残置物処分、保証業者との連携による契約解除など

(ウ) 対価を得て行う場合、その居住支援業務の内容、対価、提供の条件

内容	
対価	
提供の条件	

オ ア～エに掲げる居住支援業務に附帯する業務（法第62条第6号）

(ア) 実施形態

実施形態	該当
実施する。	
関係機関との連携等により実施する。	
該当する業務はない。	

(該当する区分に○を記入)

(イ) 具体的な内容、実施方法

--

(ウ) 対価を得て行う場合、その居住支援業務の内容、対価、提供の条件

内容	
対価	
提供の条件	

(4) その他居住支援業務に係る事項

ア 賃貸住宅の賃貸人に対し、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進を図るために必要な情報の提供（具体的な方法）

○自社ホームページへの掲載など

イ 地方公共団体、居住支援協議会、不動産関係事業者及び福祉関係機関等との連携

様式第2号

(ア) 具体的な連携先、方法、取組等

○会議、意見交換等への参加、個別相談への対応など（〇〇市〇〇課）

ウ 居住支援業務に係る人材の確保及び資質の向上に資する事項（例：居住支援協議会や研修会への参加など）

(ア) 具体的な方法、取組等

○静岡県居住支援協議会や△△主催の研修会への参加など

エ 指定後における居住支援業務の実施に関する事業計画等の公表

(ア) 公表の方法

○自社ホームページへの掲載など